

令和6年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名：新潟県

農業委員会名：阿賀野市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和6年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和 4年 7 月 20 日

任期満了年月日 令和 7年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19以内	15
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	4
40代以下	—	4
中立委員	—	2

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	19以内	11	4

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	2,035
農業経営体数	1,731

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	1,877
女性	628
40代以下	125

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	496
基本構想水準到達者	136
認定新規就農者	6
農業参入法人	31
集落営農経営	2
特定農業団体	0
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	6,240	490				6,730

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	6,730 ha	4,597 ha	68.3 %
課題	高齢化による離農や規模縮小が増えていますが、担い手不足で集落内に受ける担い手がいない集落や担い手がいても限界を感じている農業者が多くあり、集落以外で、受け手を探すことが多くなっています。 また、作業効率が悪い小さい水田が多いため、水田を大区画化する圃場整備が求められています。 地域農業の維持及び発展のためには、認定農業者等の担い手の確保と、法人化などによる、効率的かつ安定的な農業経営を目指す経営体への利用集積を一層推進していく必要があります。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	14 年度	集積率	80 %
今年度の新規集積面積	85 ha	農地面積(C)	6,730 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	4,682 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	69.6 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	2.8 ha	2.8 ha	ha
課題	担い手の高齢化や条件の悪い等により、遊休化する農地が増える傾向にあります。特に、中山間地では、鳥獣被害もあり遊休農地の拡大が懸念されます。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	2.6 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.52 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	ha
--------------------------	----

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	
-------------------------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.2 ha
---------------------------	--------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和3年度新規参入者		令和4年度新規参入者		令和5年度新規参入者	
	3	経営体	1	経営体	3	経営体
	21	ha	0.6	ha	30	ha
課題	新規参入者の経営計画に沿った農地の面積拡大を支援する必要があります。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均	
	346	ha	327	ha	351	ha	341	ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積					34		ha	

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10	日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	15	人
			農地利用最適化推進委員の人数	11	人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	4	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
7月	目標地図作成月間	目標地図の素案確定に向けた話し合いを行います。
8月	遊休農地解消月間	農地パトロール後、利用意向調査を実施します。
12月	農業経営意向調査実施月間	農業経営意向調査を実施します。
2月	新規参入促進月間	新規就農チャレンジフェアに参加し、新規就農希望者の相談に応じます。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1回
---------------	----

開催時期	2月	相談会名	新規就農チャレンジフェア
参加者数	2名	開催場所	新潟市
相談会の内容	新潟県新規就農支援センターが開催する新規就農チャレンジフェアに農業委員等2名が参加します。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)